

## 行政改革大綱実施計画書

大綱主要項目		市民協働のまちづくりの推進				
具体的な項目		地域づくりの推進				
実施計画項目		地域活動活性化の推進				
担当課		市民協働推進室	関係課	くらし安全課・いきいき高齢課・健康増進課・環境課・建設課・こども家庭課・生涯学習課		
No. I-2-(1)		令和3	4	5	6	7
実施年度	実施計画	○	○	○	○	○
	効果又は数値目標	6事業以上の実施区数 78	6事業以上の実施区数 82	6事業以上の実施区数 86	6事業以上の実施区数 90	6事業以上の実施区数 90
進捗状況	実績	D	D	B		
	効果又は数値実績	6事業以上の実施区数 32	6事業以上の実施区数 35	6事業以上の実施区数 65		
現状と課題						
<p>本市では、平成3年度から地域の創意工夫による地域活性化を目的とした独自の「地域づくり事業」を実施し、現在は全21事業を展開し各地域の持続的な活動に向けた支援を行っているが、地区ごとに事業に対する温度差があり、令和元年度では全130地区中、10以上の事業を実施した地区が25地区ある一方で、実施が5事業以下の地区が56地区ある。</p>						
課題解決に向けた方策						
<p>令和6年度までに事業を6以上実施する地区が90区となるよう設定し、特に事業実施数が少ない地区に対して個別にアンケート調査等を実施のうえ阻害要因を把握し、可能な支援を行っていくとともに、事業の見直しの際に反映させていくなどの取組を実施していく。(令和元年度：74区)</p>						
具体的な取組内容						
<p>【令和5年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施にあたっての書類作成や手続き等が分かりづらいとの意見が多くあったため、庁内で検討を行い、提出書類の簡素化、必須事業から推進事業へ変更するなどの負担軽減を行った。</li> <li>年度末に実施している事業説明会について、疑問や不明点等に対する質疑応答の十分な時間を取れるよう、地区ごとに開催した。</li> </ul>						
実績考察（理由、改善すべき点等）						
<p>【令和5年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>前年度が35地区で、対前年比としては+30地区となり、コロナの感染症5類移行により事業実施の回復傾向がみられた。事業全体としては、前年度より実績額が20%程度増加し、申請額に対して76.6%の執行率となり、前年比+10.1%となった。</li> <li>事業実施数を増やすためには、より分かりやすい事業構成への見直しが必要となる。</li> </ul>						
考察を踏まえての今後の取組方針						
<p>【令和6年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>絆をつなぐ地域づくり事業は、今年度までの事業であるため、令和7年度からの地域づくり事業に向け、各区の負担軽減となるよう事業の抜本的な見直しを進めていく。</li> </ul>						